



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <http://www.rikentechnos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小泉 真人 TEL 03-3663-7991
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,222	2.5	2,353	△32.0	2,496	△28.9	1,964	△4.8
23年3月期	73,356	20.2	3,462	38.9	3,512	35.4	2,063	52.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,799百万円 (1.0%) 23年3月期 1,781百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.32	—	6.2	4.1	3.1
23年3月期	33.30	—	6.7	6.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,015	35,264	51.7	530.85
23年3月期	59,192	34,404	52.6	506.24

(参考) 自己資本 24年3月期 32,077百万円 23年3月期 31,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,407	△2,778	△714	7,677
23年3月期	4,966	△2,341	△1,029	8,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	494	24.0	1.6
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	543	27.8	1.7
25年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		31.1	

※配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金2百万円は含まれておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△5.7	1,100	△0.6	1,200	6.6	950	△17.7	15.72
通期	78,000	3.7	2,600	10.5	2,700	8.2	1,750	△10.9	28.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	66,113,819株	23年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,686,903株	23年3月期	4,657,552株
③ 期中平均株式数	24年3月期	60,775,359株	23年3月期	61,960,383株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,165	5.0	894	△41.1	1,324	△30.5	1,580	△4.2
23年3月期	46,819	15.9	1,517	44.1	1,905	25.6	1,650	51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.01	—
23年3月期	26.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,476	31,826	61.8	526.69
23年3月期	47,916	30,899	64.5	502.79

(参考) 自己資本 24年3月期 31,826百万円 23年3月期 30,899百万円

平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,000	△0.7	600	24.7	450	△51.4	7.45
通期	48,500	△1.4	1,400	5.7	1,000	△36.7	16.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの修復や被災地の復興に伴う基礎生産財の需要拡大により緩やかな回復が見られましたが、欧州の金融財政不安や米国経済の停滞懸念を背景にした円高が輸出の鈍化を招き、また10月にタイ国で発生した大規模な洪水がサプライチェーンに重大な損害を与えるなど、極めて不安定な状況が続きました。

産業別には、復興需要に支えられた建設資材関連の回復は続いたものの、家電関連は省エネ製品需要の一段落やアジア勢との競争激化により国内メーカーが市場シェアを大きく失う状況が見られ、自動車関連は東日本大震災、タイ国の洪水と2度にわたり寸断されたサプライチェーンが復旧に向かう中で回復軌道に乗り始めました。

海外は、米国経済はようやく回復の兆しがみられましたが、金融財政不安が続く欧州では景気停滞から抜け出せず、また中国、東南アジア等の新興国ではタイ国の洪水被害の影響はあったものの着実な経済成長を維持するという地域ごとの差が拡大しました。

このような環境の中、当社グループは東日本大震災やタイ国の洪水に際し、技術部門、製造部門、営業部門、購買部門が協働し国内外の生産、デリバリー体制を構築し、要求される製品の供給を果たすとともに、新興国での需要拡大に対する現地生産設備の迅速な拡充により売上を確保いたしました。収益面は、騰勢に転じた原油価格の影響により原材料価格が上昇し、在庫調整局面や本格的な景気回復に至らない中で製品価格転嫁が遅れ、また長期化した円高の影響を受け厳しい状況となりました。

その結果、連結売上高は75,222百万円、前期比2.5%の増加、連結営業利益は2,353百万円、前期比32.0%の減少、連結経常利益は2,496百万円、前期比28.9%の減少、連結当期純利益は研究開発センター(東京)の遊休土地の処分に伴う売却益等1,066百万円を計上したものの、1,964百万円、前期比4.8%の減少となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、当連結会計年度の前半復興需要を反映した電線用途や、エコ家電用途、更にはエコ住宅用途の売上が上伸しました。後半調整局面に入りましたが、洪水により10月下旬から生産を停止したタイ国子会社の代替輸出があり、またゼオン化成株式会社からの同事業の譲受分を加え、当連結会計年度の売上は前連結会計年度を上回りました。エラストマーは自動車関連のサプライチェーンの修復に伴い、売上は回復したものの前半の落込みを取り戻すには至りませんでした。

海外は、中国、東南アジアでの家電用途の需要拡大は続き、自動車用途は日系自動車メーカーの生産回復により売上は上昇に転じましたが、タイ国で発生した洪水により影響を受けました。米国は、期央から日系自動車メーカー向けの売上は増加を始めましたが、住宅関連の売上は市場の低迷を受け不調に終わりました。

収益は国内外とも原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れたため、厳しい状況が続きました。

その結果、セグメント売上高は51,650百万円、セグメント利益は2,328百万円となりました。

②フィルム事業

国内の主力事業分野である建装材市場はようやく底打ち感が出たものの、電材用途は円高が進行する中で中国、韓国メーカーとの競争が激化し、売上と収益の確保が難しい状況が続きました。輸出は欧州向けのキッチン扉用途の売上は堅調に推移しましたが、光学用途はテレビ需要の急激な落込みと製品サイクルの短期化の影響を受け売上は減少しました。

収益は原材料価格の高騰や市場競争の激化に加え長期化する円高の影響をうけ低迷しました。

その結果、セグメント売上高は15,085百万円、セグメント損失は282百万円となりました。

③食品包材事業

国内の食品包材事業は、業務用ラップ、家庭用ラップとも、原材料の確保と品質維持に努め、需要に対応した製品納入を確実に果たし売上を確保しましたが、秋口より個人消費の停滞を反映し売上の伸びは頭打ちとなりました。中国事業については、売上は堅調に推移しましたが、原材料価格高騰への対応が遅れが生じました。

その結果、セグメント売上高は4,932百万円、セグメント利益は160百万円となりました。

国内は、デフレからの脱却の出口が見えない中、今後原材料価格の動向も不透明であり、長期にわたる円高傾向も直ちに修正される状況にはありません。

海外は、中国を初めとする東南アジアの景気は堅調であると思われませんが、依然として欧州の金融財政不安は払拭されず、米国の景気回復も緩慢です。このように厳しい経営環境ではありますが、次期は3ヵ年の中期経営計画の最終年度であり、その計画達成のため残された課題に全グループを挙げて取り組んでまいります。

上記の状況から次期の通期連結業績は売上高78,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、売上債権等の流動資産が1,621百万円増加し、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産が1,201百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,822百万円増加し、62,015百万円となりました。

負債は、仕入債務等の流動負債が1,506百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,963百万円増加し、26,751百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が1,181百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ859百万円増加し、35,264百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,262百万円減少し、7,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,559百万円減少し2,407百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益3,298百万円、減価償却費2,540百万円及び仕入債務の増加741百万円等による資金の増加と、売上債権の増加2,358百万円、たな卸資産の増加411百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ436百万円増加し、2,778百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得2,914百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ314百万円減少し、714百万円でした。その主な内容は、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）813百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	53.5	53.5	52.6	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	18.8	33.3	27.0	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.7	0.8	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	18.6	69.5	89.9	52.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益分配を決定しております。株主への利益配当につきましては安定した配当を継続して実施することを基本とし、期末日（3月末日）及び中間期末日（9月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施しております。また内部留保金につきましては、成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当期の配当につきましては、期末配当を創業60周年記念配当を含め1株当たり5円とし、中間配当と合わせ年間9円の配当を予定しております。

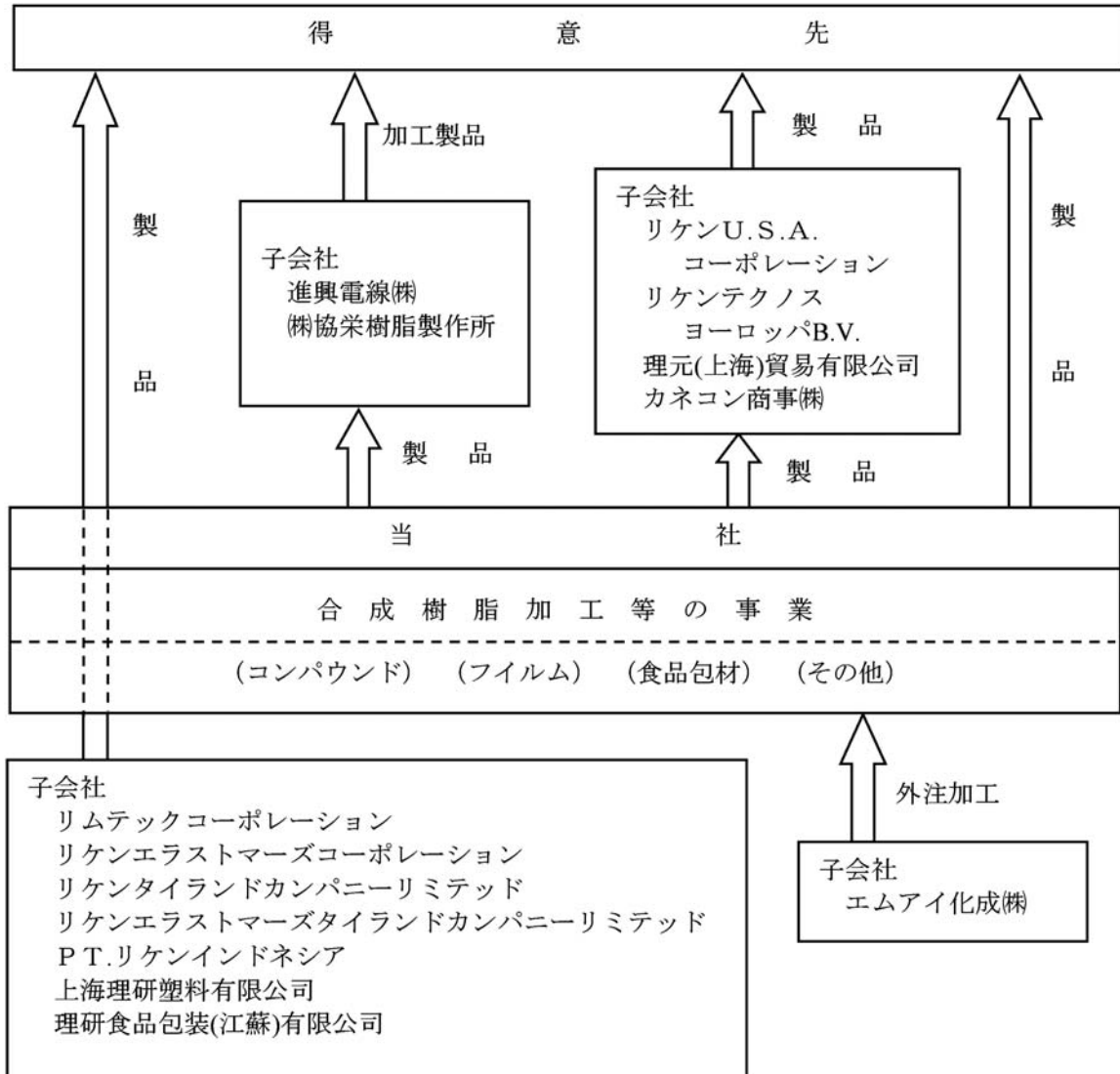
また、次期の配当につきましては、現時点での単体業績予想を前提に、1株当たり9円（中間配当金4円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

なお、子会社14社のうち、平成23年6月中国におけるフィルム製品の販売を目的に上海市に理元(上海)貿易有限公司(出資金5百万人民元)を、同年7月にタイ国アユタヤ県にエラストマーコンパウンド製造会社であるリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド(資本金300百万タイバーツ)を、いずれも当社全額出資にて設立しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨年当社が創業60周年を迎えるに際し、多くの従業員参加のもとに作りあげた新経営理念『リケンテクノスウェイ』に示すミッションである「私達は科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けま

す」を完遂することを経営の基本方針とし、グループ全員が共有すべき基本的価値観（コアバリュー）すなわち、「信頼しあい貢献しあう、新しい価値を生み出す、常に挑戦し成長する、仕事を楽しみワクワクする、共に解決し共に喜ぶ」の実践を徹底してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、塩ビ樹脂を中心に多種多様の合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、持続的な成長をとげるには、樹脂加工に関する技術総合力を駆使し、顧客の求める製品を、望まれる品質と価格と納期で提供することに全力で取り組む必要があります。技術を柱に、技術・製造・営業が一体となってグローバルに事業を展開する盤石な体制を構築することに努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は東日本大震災、タイ国での大洪水により各産業、特に自動車産業のサプライチェーンが寸断され、世界中の製造業が様々な影響を受けました。当社グループは技術部門を中心に、製造部門、営業部門、購買部門との連携のもと、国内外の生産ネットワークを駆使し、要求される製品をほぼ納期通りに供給することができました。当社の事業活動の産業分野的、地域的な広がりを考えますと事業継続計画(=BCP)の更なる整備が必要です。安定した製品の供給体制の構築を確実にスピードをもって進めてまいります。

さて、現下の経営環境を見ますと、日本の景気回復の足取りは依然重く、海外では、中国を初めとするアジア諸国での持続的な経済成長は期待できるものの、米国は緩慢な景気回復にとどまり、欧州は金融財政不安が重くのしかかり早期の景気回復は期待できません。

このような状況の中で当社グループの課題は、顧客のニーズを確実に捉え売上と収益につなげる取り組みと、予想を超えるスピードと規模で成長を続ける中国、東南アジアでビジネスチャンスを確実に捕捉する体制を構築することにあります。

当社グループは、平成25年3月末を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画に取組んでおります。経営方針の柱は、『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことであります。具体的な主要テーマは、①体質の改善、②高機能製品事業の拡大、③高収益化に向けた改革、④全事業のグローバル化、であります。「体質の改善」に向けた取組みにつきましては、抜本的な業務改革を進めるべく基幹システムの全面的な入れ替えに着手、また人事制度の刷新を進めております。「高機能製品事業の拡大」につきましては、新たに開発した高機能製品の準備を終え、順次上市してまいります。「高収益化に向けた改革」は、技術、製造、営業各部門が一体となり製品のQCD（品質、コスト競争力、納期）の飛躍的向上策を実施中であり、「全事業のグローバル化」では、成長・拡大する中国、東南アジアでの生産能力の拡充と販売体制の整備を進め、同時に、原材料調達の安定化・多様化を図っております。平成23年2月にインドネシア国にて、同年10月には中国において塩ビコンパウンド製造ラインの増設が完成し、本格稼働に至っております。海外生産拠点の拡充は全事業共通の課題であり、新規進出を含め今後とも積極的に推し進めてまいります。

事業別の具体的な課題は以下の通りですが、それぞれ喫緊の課題として全力を挙げ、何よりスピードをもって解決してまいります。

コンパウンド事業は、品質の優位性に加え生産性の改善によるコスト競争力の強化策を進めてまいります。具体的には、塩ビコンパウンドは、国内ではゼオン化成株式会社からの事業譲受分を含めた生産の最適化、海外では洪水により打撃を受けたタイ国子会社の売上回復およびインドネシア国における医療用新工場の計画通りの完成があります。エラストマーでは、特に自動車用途をターゲットにしたグローバルな製品供給能力の増強を進めてまいります。タイ国におけるエラストマー製造工場は洪水のため着工が遅れましたが、本年内の稼働を目標に急ピッチで建設を進めており、完成後は日本、米国、アジア3極が連携した供給体制が整うこととなります。

フィルム事業は、当連結会計年度に陥った赤字からの脱却が最優先課題であります。生産の合理化、効率化を進めると同時に高付加価値が見込める電材・光学用途を中心とする高機能製品事業の更なる強化を図ってまいります。群馬工場に導入したテストコーターを活用し、新規商材の開発、上市にスピードを上げて取組んでまいります。販売面では中国に新たに設立した販売会社を加えた海外3販売拠点の活用により販売機能の拡充をはかります。

食品包材事業は、不断のコストダウンと顧客ニーズに対応した製品の提供とともに中国の食品包材製造会社と一体となった収益の伴う事業拡大を図ります。また、既に発表の通り、本年10月1日に食品包材事業を営む三井化学ファブロ株式会社の全株式を取得し子会社化いたします。同社とのスムーズな事業統合に向けた準備を着実に進めてまいります。

これら既存事業に加え、社内ベンチャーとしてこの4月に形状にとらわれない合成樹脂加工製品事業を発足させました。創業以来培ってまいりました樹脂素材の配合加工技術を活かし、新たな事業として育てるべくマーケティングと製品改良をスピードを持って進めてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然として、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、正しい行動による利益ある成長を通し企業価値を継続的に高めていくべく、内部統制の諸体制を着実に構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,671,195	8,116,760
受取手形及び売掛金	18,049,858	20,234,162
商品及び製品	3,930,034	3,913,424
仕掛品	699,149	740,651
原材料及び貯蔵品	3,703,818	3,344,497
繰延税金資産	254,595	252,646
その他	1,063,803	1,353,590
貸倒引当金	△245,389	△207,495
流動資産合計	36,127,066	37,748,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,359,755	15,182,903
減価償却累計額	△8,942,238	△9,170,051
建物及び構築物（純額）	5,417,516	6,012,851
機械装置及び運搬具	34,809,988	35,653,303
減価償却累計額	△29,458,791	△30,444,953
機械装置及び運搬具（純額）	5,351,196	5,208,350
土地	5,500,517	5,773,357
リース資産	388,062	432,360
減価償却累計額	△85,398	△166,243
リース資産（純額）	302,663	266,116
建設仮勘定	536,240	490,665
その他	4,671,707	4,690,901
減価償却累計額	△4,336,599	△4,385,189
その他（純額）	335,107	305,711
有形固定資産合計	17,443,241	18,057,053
無形固定資産		
のれん	52,166	373,998
リース資産	112,122	74,242
借地権	35,373	—
その他	275,492	694,922
無形固定資産合計	475,154	1,143,164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337,352	3,451,341
長期貸付金	59,204	42,615
繰延税金資産	124,748	176,722
前払年金費用	835,415	650,094
その他	807,983	758,188
貸倒引当金	△17,272	△11,622
投資その他の資産合計	5,147,433	5,067,340
固定資産合計	23,065,829	24,267,558
資産合計	59,192,896	62,015,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,954,924	15,531,149
短期借入金	3,372,734	3,579,270
1年内返済予定の長期借入金	1,550	90,885
リース債務	114,651	122,561
未払法人税等	270,542	355,444
賞与引当金	450,255	416,238
役員賞与引当金	28,000	32,000
資産除去債務	5,400	—
その他	1,907,308	2,483,873
流動負債合計	21,105,367	22,611,423
固定負債		
長期借入金	494,980	586,738
リース債務	307,436	225,833
繰延税金負債	511,676	881,725
退職給付引当金	2,117,544	2,199,864
資産除去債務	122,373	124,949
その他	128,903	120,918
固定負債合計	3,682,914	4,140,029
負債合計	24,788,281	26,751,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,131
利益剰余金	18,084,014	19,560,705
自己株式	△1,536,095	△1,831,178
株主資本合計	31,597,313	32,778,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,602	902,593
為替換算調整勘定	△1,261,072	△1,603,777
その他の包括利益累計額合計	△485,469	△701,184
少数株主持分	3,292,770	3,186,849
純資産合計	34,404,614	35,264,342
負債純資産合計	59,192,896	62,015,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,356,000	75,222,468
売上原価	62,634,953	65,308,865
売上総利益	10,721,047	9,913,603
販売費及び一般管理費	7,258,534	7,559,729
営業利益	3,462,512	2,353,873
営業外収益		
受取利息	18,305	26,637
受取配当金	85,977	101,391
固定資産賃貸料	40,579	40,665
その他	109,678	74,460
営業外収益合計	254,542	243,155
営業外費用		
支払利息	55,325	45,915
為替差損	116,935	24,093
貸与資産減価償却費	17,584	18,771
その他	14,623	12,115
営業外費用合計	204,469	100,896
経常利益	3,512,585	2,496,132
特別利益		
固定資産売却益	2,042	1,066,190
投資有価証券売却益	—	1,458
貸倒引当金戻入額	2,534	—
その他	55	509
特別利益合計	4,632	1,068,159
特別損失		
固定資産売却損	218	11,019
固定資産除却損	143,255	30,003
投資有価証券売却損	222	7
投資有価証券評価損	306,567	7,418
減損損失	49,528	22,521
災害による損失	—	148,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,350	—
持分変動損失	35,573	—
特別賞与	—	39,735
その他	48,786	6,830
特別損失合計	642,502	266,203
税金等調整前当期純利益	2,874,715	3,298,088
法人税、住民税及び事業税	580,644	702,419
法人税等調整額	△347,058	315,647
法人税等合計	233,585	1,018,067
少数株主損益調整前当期純利益	2,641,129	2,280,020
少数株主利益	577,737	315,728
当期純利益	2,063,391	1,964,292

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,641,129	2,280,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297,711	126,990
為替換算調整勘定	△562,343	△607,508
その他の包括利益合計	△860,054	△480,517
包括利益	1,781,074	1,799,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,378,853	1,748,577
少数株主に係る包括利益	402,220	50,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
当期首残高	6,535,376	6,535,376
当期変動額		
自己株式の処分	—	△245
当期変動額合計	—	△245
当期末残高	6,535,376	6,535,131
利益剰余金		
当期首残高	16,456,344	18,084,014
当期変動額		
剰余金の配当	△435,722	△487,600
当期純利益	2,063,391	1,964,292
当期変動額合計	1,627,669	1,476,691
当期末残高	18,084,014	19,560,705
自己株式		
当期首残高	△1,337,887	△1,536,095
当期変動額		
自己株式の取得	△198,208	△296,692
自己株式の処分	—	1,610
当期変動額合計	△198,208	△295,082
当期末残高	△1,536,095	△1,831,178
株主資本合計		
当期首残高	30,167,851	31,597,313
当期変動額		
剰余金の配当	△435,722	△487,600
当期純利益	2,063,391	1,964,292
自己株式の取得	△198,208	△296,692
自己株式の処分	—	1,365
当期変動額合計	1,429,461	1,181,363
当期末残高	31,597,313	32,778,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,073,313	775,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,711	126,990
当期変動額合計	△297,711	126,990
当期末残高	775,602	902,593
為替換算調整勘定		
当期首残高	△873,140	△1,261,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387,932	△342,705
当期変動額合計	△387,932	△342,705
当期末残高	△1,261,072	△1,603,777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,173	△485,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△685,643	△215,714
当期変動額合計	△685,643	△215,714
当期末残高	△485,469	△701,184
少数株主持分		
当期首残高	3,170,287	3,292,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,483	△105,921
当期変動額合計	122,483	△105,921
当期末残高	3,292,770	3,186,849
純資産合計		
当期首残高	33,538,313	34,404,614
当期変動額		
剰余金の配当	△435,722	△487,600
当期純利益	2,063,391	1,964,292
自己株式の取得	△198,208	△296,692
自己株式の処分	—	1,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△563,160	△321,635
当期変動額合計	866,301	859,728
当期末残高	34,404,614	35,264,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,874,715	3,298,088
減価償却費	2,465,426	2,540,584
減損損失	49,528	22,521
のれん償却額	10,717	96,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,487	98,118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△159,892	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,891	△33,855
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,700	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,146	△40,698
受取利息及び受取配当金	△104,283	△128,029
支払利息	55,325	45,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	222	△1,451
投資有価証券評価損益 (△は益)	306,567	7,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,823	△1,055,171
有形固定資産除却損	143,255	30,003
災害損失	—	148,668
持分変動損益 (△は益)	35,573	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,350	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,484,765	△2,358,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890,152	△411,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,881,359	741,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169,965	37,196
その他	402,877	△107,730
小計	5,509,786	2,933,886
利息及び配当金の受取額	106,575	123,958
利息の支払額	△55,259	△45,615
法人税等の支払額	△594,739	△605,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,966,363	2,407,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△706,807	△233,493
定期預金の払戻による収入	518,665	3,600
のれんの取得による支出	—	△415,087
有形固定資産の取得による支出	△1,901,915	△2,914,060
有形固定資産の売却による収入	2,823	1,213,240
無形固定資産の取得による支出	△47,078	△491,210
投資有価証券の取得による支出	△101,134	—
投資有価証券の売却による収入	501	9,871
貸付けによる支出	△4,000	△800
貸付金の回収による収入	47,125	18,812
子会社株式の取得による支出	△138,315	—
その他	△11,629	30,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,341,764	△2,778,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,869	297,234
長期借入れによる収入	28,648	242,158
長期借入金の返済による支出	△1,604	△37,686
リース債務の返済による支出	△97,300	△107,101
少数株主からの払込みによる収入	157,049	—
自己株式の売却による収入	—	1,365
自己株式の取得による支出	△198,208	△296,692
配当金の支払額	△434,897	△486,514
少数株主への配当金の支払額	△399,041	△327,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,223	△714,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141,908	△176,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,453,467	△1,262,169
現金及び現金同等物の期首残高	7,486,148	8,939,616
現金及び現金同等物の期末残高	8,939,616	7,677,446

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																														
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。なお、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド及び理元(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>																														
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。																														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進興電線㈱</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱協栄樹脂製作所</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>カネコン商事㈱</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>エムアイ化成㈱</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>リケンタイランドカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>PT. リケンインドネシア</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>理元(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>リケンU. S. A. コーポレーション</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>リケンエラストマーズコーポレーション</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>リケンテクノスヨーロッパB. V.</td> <td style="text-align: center;">12月31日※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	進興電線㈱	12月31日※1	㈱協栄樹脂製作所	12月31日※1	カネコン商事㈱	12月31日※1	エムアイ化成㈱	12月31日※1	リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日※1	リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日※1	PT. リケンインドネシア	12月31日※1	上海理研塑料有限公司	12月31日※1	理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日※1	理元(上海)貿易有限公司	12月31日※1	リケンU. S. A. コーポレーション	12月31日※1	リムテックコーポレーション	12月31日※1	リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日※1	リケンテクノスヨーロッパB. V.	12月31日※1
会社名	決算日																														
進興電線㈱	12月31日※1																														
㈱協栄樹脂製作所	12月31日※1																														
カネコン商事㈱	12月31日※1																														
エムアイ化成㈱	12月31日※1																														
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日※1																														
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日※1																														
PT. リケンインドネシア	12月31日※1																														
上海理研塑料有限公司	12月31日※1																														
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日※1																														
理元(上海)貿易有限公司	12月31日※1																														
リケンU. S. A. コーポレーション	12月31日※1																														
リムテックコーポレーション	12月31日※1																														
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日※1																														
リケンテクノスヨーロッパB. V.	12月31日※1																														
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p>																														

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。</p> <p>④ 退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。 各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 製品輸出に係る外貨建売掛金 <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた32,208千円は、「貸与資産減価償却費」17,584千円、「その他」14,623千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△58,708千円は、「無形固定資産の取得による支出」△47,078千円、「その他」△11,629千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(重要な株式の取得)

当社は、平成24年3月30日付けで、三井化学株式会社の100%子会社である三井化学ファブロ株式会社(本社：東京都千代田区)の三井化学株式会社が保有する全株式の取得を取締役会で決議し、同日付で三井化学株式会社と当該株式の譲渡契約を締結いたしました。

なお、最終的な譲受金額に関しては協議を行っております。

(1) 株式取得の目的

当社は、当該株式を取得することにより、生産の合理化、コスト削減を進め、競争力を強めることによりラップフィルム事業の持続的な発展が見込めると判断いたしました。

(2) 株式を取得する相手会社の名称

三井化学株式会社

(3) 株式を取得する会社の名称

三井化学ファブロ株式会社

(4) 取得の時期

平成24年10月1日

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	89,607千円	112,585千円
裏書手形譲渡高	310,835	226,748

2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	773,436千円
支払手形	－	7,217

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	3,130,000千円
借入実行残高	1,565,000	1,425,000
差引額	485,000	1,705,000

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	123,860 千円
組替調整額	5,966
税効果調整前	129,827
税効果額	△2,836
その他有価証券評価差額金	126,990

為替換算調整勘定:

当期発生額	△607,508
その他の包括利益合計	△480,517

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	49,066,414	16,073,455	4,806,411	69,946,281	3,409,719	73,356,000	—	73,356,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,674	—	—	258,674	369,262	627,936	(627,936)	—
計	49,325,089	16,073,455	4,806,411	70,204,955	3,778,981	73,983,937	(627,936)	73,356,000
セグメント利益	2,968,578	200,450	190,590	3,359,619	96,036	3,455,655	6,857	3,462,512
セグメント資産	27,675,616	9,592,482	2,686,425	39,954,524	2,187,361	42,141,886	17,051,009	59,192,896
セグメント負債	14,140,634	3,980,980	1,113,758	19,235,373	1,533,762	20,769,135	4,019,146	24,788,281
その他の項目								
減価償却費	1,181,794	654,344	137,961	1,974,100	76,110	2,050,211	415,214	2,465,426
のれん及び負ののれん の償却額	10,717	—	—	10,717	—	10,717	—	10,717
特別利益	2,042	—	—	2,042	—	2,042	2,590	4,632
特別損失	23,957	9,336	1,665	34,959	10,079	45,038	597,463	642,502
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(49,528)	(49,528)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040,222	456,110	110,426	1,606,759	42,663	1,649,422	779,562	2,428,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,857千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△4,985,732千円、全社資産22,036,742千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△589,083千円、全社負債4,608,229千円であり、その主なものは短期借入金、管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	51,650,965	15,085,400	4,932,001	71,668,367	3,554,101	75,222,468	—	75,222,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,350	—	—	278,350	899,894	1,178,245	(1,178,245)	—
計	51,929,316	15,085,400	4,932,001	71,946,717	4,453,995	76,400,713	(1,178,245)	75,222,468
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,328,501	△282,208	160,132	2,206,425	184,369	2,390,794	(36,921)	2,353,873
セグメント資産	30,133,909	11,423,936	2,807,328	44,365,174	2,263,567	46,628,742	15,387,053	62,015,796
セグメント負債	14,669,354	4,906,347	1,190,180	20,765,882	1,404,567	22,170,450	4,581,003	26,751,453
その他の項目								
減価償却費	1,206,548	704,091	136,823	2,047,463	74,891	2,122,355	418,229	2,540,584
のれん及び負ののれん の償却額	96,660	—	—	96,660	—	96,660	—	96,660
特別利益	8,047	—	—	8,047	—	8,047	1,060,111	1,068,159
特別損失	152,705	32,229	389	185,324	—	185,324	80,878	266,203
(減損損失)	(—)	(22,521)	(—)	(22,521)	(—)	(22,521)	(—)	(22,521)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,012,123	1,409,275	118,472	3,539,870	46,687	3,586,558	1,031,909	4,618,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△36,921千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△5,993,473千円、全社資産21,380,527千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△704,074千円、全社負債5,285,077千円であり、その主なものは短期借入金、管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	49,066,414	16,073,455	4,806,411	3,409,719	73,356,000

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
42,571,973	7,908,138	6,793,969	4,717,049	2,993,204	8,371,666	73,356,000

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,260,150	2,022,487	1,981,830	607,541	1,108	570,123	17,443,241

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	51,650,965	15,085,400	4,932,001	3,554,101	75,222,468

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
46,194,718	7,196,031	7,122,168	5,403,579	2,726,041	6,579,928	75,222,468

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,837,257	1,912,917	1,784,437	966,882	1,126	554,432	18,057,053

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	52,166	—	—	52,166	—	52,166	—	52,166

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	373,998	—	—	373,998	—	373,998	—	373,998

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.24円	1株当たり純資産額	530.85円
1株当たり当期純利益金額	33.30円	1株当たり当期純利益金額	32.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,404,614	35,264,342
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,292,770	3,186,849
(うち少数株主持分(千円))	(3,292,770)	(3,186,849)
普通株式に係る純資産額(千円)	31,111,843	32,077,492
普通株式の自己株式数(株)	4,657,552	5,686,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,456,267	60,426,916

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数には株式給付信託(従業員持株会処分型)導入において設定した信託口が保有する自己株式の数を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,063,391	1,964,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,063,391	1,964,292
普通株式の期中平均株式数(株)	61,960,383	60,775,359

(注) 普通株式の期中平均株式数には株式給付信託(従業員持株会処分型)導入において設定した信託口が保有する自己株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,058,693	4,718,480
受取手形	3,581,849	4,724,089
売掛金	11,700,661	14,010,399
商品及び製品	2,228,056	2,303,726
仕掛品	437,324	465,472
原材料及び貯蔵品	1,680,331	1,641,168
前払費用	81,198	85,456
繰延税金資産	203,577	167,266
短期貸付金	513,636	12,609
未収入金	253,581	168,084
その他	94,732	60,154
貸倒引当金	△118,416	△103,725
流動資産合計	26,715,225	28,253,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,698,834	10,347,425
減価償却累計額	△6,272,162	△6,423,278
建物(純額)	3,426,672	3,924,146
構築物	1,100,310	1,133,576
減価償却累計額	△899,325	△927,265
構築物(純額)	200,985	206,310
機械及び装置	26,615,521	27,192,537
減価償却累計額	△23,651,857	△24,492,710
機械及び装置(純額)	2,963,663	2,699,826
車両運搬具	215,218	221,364
減価償却累計額	△202,984	△211,128
車両運搬具(純額)	12,233	10,235
工具、器具及び備品	4,174,735	4,196,722
減価償却累計額	△3,905,187	△3,948,660
工具、器具及び備品(純額)	269,547	248,061
土地	4,687,064	4,936,907
リース資産	316,510	320,110
減価償却累計額	△62,622	△126,425
リース資産(純額)	253,887	193,684
建設仮勘定	7,610	217,489
有形固定資産合計	11,821,664	12,436,662
無形固定資産		
のれん	—	332,070
借地権	35,373	—
商標権	322	—
ソフトウェア	120,181	548,149
電話加入権	14,738	14,738
施設利用権	1,142	922
リース資産	112,122	74,242
無形固定資産合計	283,880	970,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,309,969	3,433,367
関係会社株式	3,409,323	4,201,323
出資金	36	36
関係会社出資金	745,214	806,611
従業員に対する長期貸付金	48,926	32,409
破産更生債権等	13,462	8,560
長期前払費用	2,398	9,128
前払年金費用	835,415	650,094
長期預金	500,000	510,512
敷金	228,004	156,738
その他	16,525	16,610
貸倒引当金	△13,462	△8,560
投資その他の資産合計	9,095,814	9,816,832
固定資産合計	21,201,360	23,223,618
資産合計	47,916,585	51,476,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,365,068	1,400,219
買掛金	10,150,788	11,460,391
設備関係支払手形	284,882	338,734
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,550	29,014
リース債務	101,181	101,781
未払金	301,207	939,325
未払費用	586,012	694,885
未払法人税等	56,661	188,756
前受金	73,853	3,797
預り金	46,580	50,790
賞与引当金	423,161	393,797
役員賞与引当金	28,000	32,000
資産除去債務	5,400	—
流動負債合計	14,424,347	16,633,493
固定負債		
長期借入金	20,450	128,291
リース債務	269,933	171,400
繰延税金負債	134,658	518,216
退職給付引当金	1,885,851	1,958,104
債務保証損失引当金	70,000	28,731
資産除去債務	114,874	117,278
長期未払金	96,798	94,998
固定負債合計	2,592,567	3,017,021
負債合計	17,016,915	19,650,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	2,700	2,454
資本剰余金合計	6,535,677	6,535,432
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	429,775
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	70,886
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,500,427	4,093,153
利益剰余金合計	16,607,796	17,701,184
自己株式	△1,536,095	△1,831,178
株主資本合計	30,121,397	30,919,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778,271	906,826
評価・換算差額等合計	778,271	906,826
純資産合計	30,899,669	31,826,284
負債純資産合計	47,916,585	51,476,800

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	768,360	1,255,536
製品売上高	45,579,288	47,489,458
ロイヤリティー収入	471,594	420,590
売上高合計	46,819,243	49,165,585
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,390	100,347
当期商品仕入高	749,901	1,073,882
合計	801,291	1,174,229
商品期末たな卸高	100,347	58,545
商品売上原価	700,944	1,115,683
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,124,244	2,127,709
当期製品製造原価	39,179,990	41,590,591
合計	41,304,234	43,718,300
製品期末たな卸高	2,127,709	2,245,180
製品売上原価	39,176,525	41,473,120
売上原価合計	39,877,470	42,588,804
売上総利益	6,941,773	6,576,781
販売費及び一般管理費	5,424,709	5,682,697
営業利益	1,517,064	894,083
営業外収益		
受取利息	8,014	4,318
有価証券利息	1,334	19
受取配当金	419,155	315,094
固定資産賃貸料	55,543	56,292
その他	68,025	110,994
営業外収益合計	552,073	486,720
営業外費用		
支払利息	10,673	9,512
貸与資産減価償却費	17,584	18,771
為替差損	129,080	26,642
その他	5,959	1,378
営業外費用合計	163,299	56,306
経常利益	1,905,838	1,324,498
特別利益		
固定資産売却益	—	1,058,143
貸倒引当金戻入額	5,460	—
債務保証損失引当金戻入額	40,000	—
その他	—	454
特別利益合計	45,460	1,058,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	10,877
固定資産除却損	142,710	29,827
減損損失	49,528	22,521
投資有価証券評価損	306,567	7,418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,638	—
特別賞与	—	39,735
その他	42,191	4,675
特別損失合計	592,635	115,054
税引前当期純利益	1,358,662	2,268,041
法人税、住民税及び事業税	95,223	270,083
法人税等調整額	△386,732	416,969
法人税等合計	△291,509	687,053
当期純利益	1,650,172	1,580,988

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,532,977	6,532,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金		
当期首残高	2,700	2,700
当期変動額		
自己株式の処分	—	△245
当期変動額合計	—	△245
当期末残高	2,700	2,454
資本剰余金合計		
当期首残高	6,535,677	6,535,677
当期変動額		
自己株式の処分	—	△245
当期変動額合計	—	△245
当期末残高	6,535,677	6,535,432
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,107,369	1,107,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	433,380
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3,605
当期変動額合計	—	429,775
当期末残高	—	429,775
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	70,886
当期変動額合計	—	70,886
当期末残高	—	70,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,285,977	3,500,427
当期変動額		
剰余金の配当	△435,722	△487,600
固定資産圧縮積立金の積立	—	△433,380
固定資産圧縮積立金の取崩	—	3,605
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△70,886
当期純利益	1,650,172	1,580,988
当期変動額合計	1,214,449	592,726
当期末残高	3,500,427	4,093,153
利益剰余金合計		
当期首残高	15,393,347	16,607,796
当期変動額		
剰余金の配当	△435,722	△487,600
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期純利益	1,650,172	1,580,988
当期変動額合計	1,214,449	1,093,387
当期末残高	16,607,796	17,701,184
自己株式		
当期首残高	△1,337,887	△1,536,095
当期変動額		
自己株式の取得	△198,208	△296,692
自己株式の処分	—	1,610
当期変動額合計	△198,208	△295,082
当期末残高	△1,536,095	△1,831,178
株主資本合計		
当期首残高	29,105,156	30,121,397
当期変動額		
剰余金の配当	△435,722	△487,600
当期純利益	1,650,172	1,580,988
自己株式の取得	△198,208	△296,692
自己株式の処分	—	1,365
当期変動額合計	1,016,241	798,060
当期末残高	30,121,397	30,919,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,076,744	778,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,472	128,554
当期変動額合計	△298,472	128,554
当期末残高	778,271	906,826
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,076,744	778,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,472	128,554
当期変動額合計	△298,472	128,554
当期末残高	778,271	906,826
純資産合計		
当期首残高	30,181,900	30,899,669
当期変動額		
剰余金の配当	△435,722	△487,600
当期純利益	1,650,172	1,580,988
自己株式の取得	△198,208	△296,692
自己株式の処分	—	1,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,472	128,554
当期変動額合計	717,768	926,615
当期末残高	30,899,669	31,826,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。